

検索ではわからないニュースがある

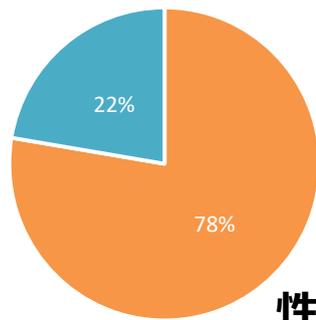
週刊 **エコノミスト** Online

媒体資料 <https://weekly-economist.mainichi.jp/>

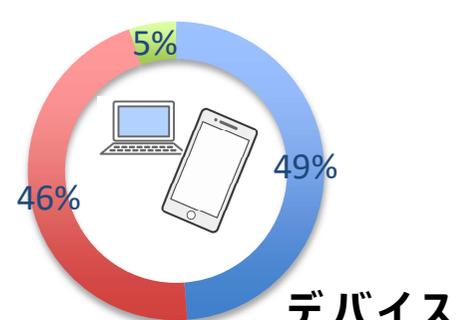
2026年 毎日新聞出版株式会社

ユーザープロフィール

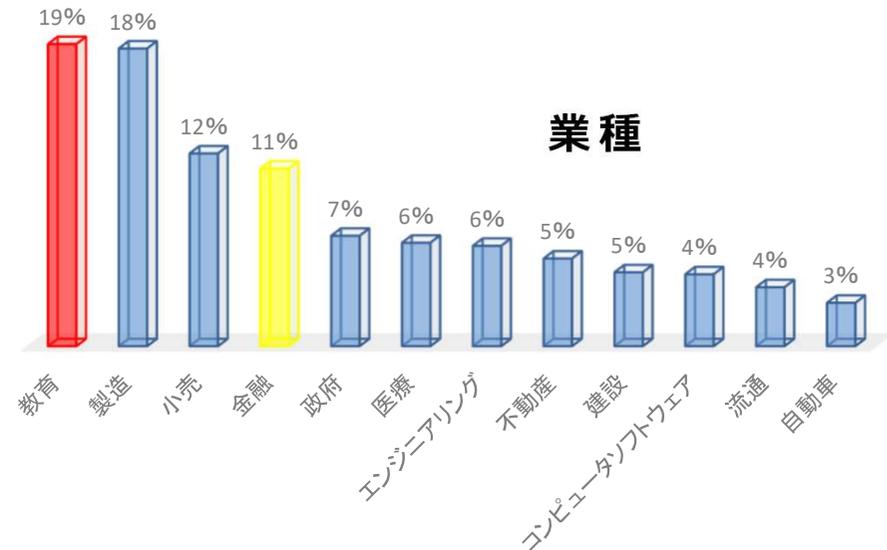
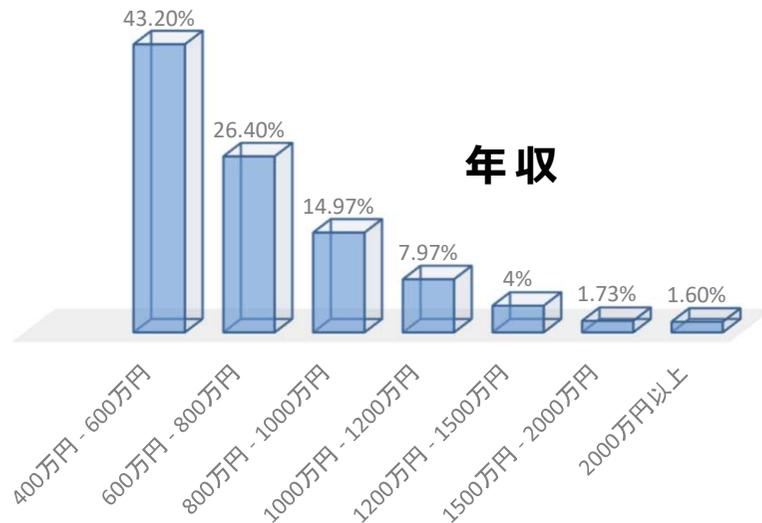
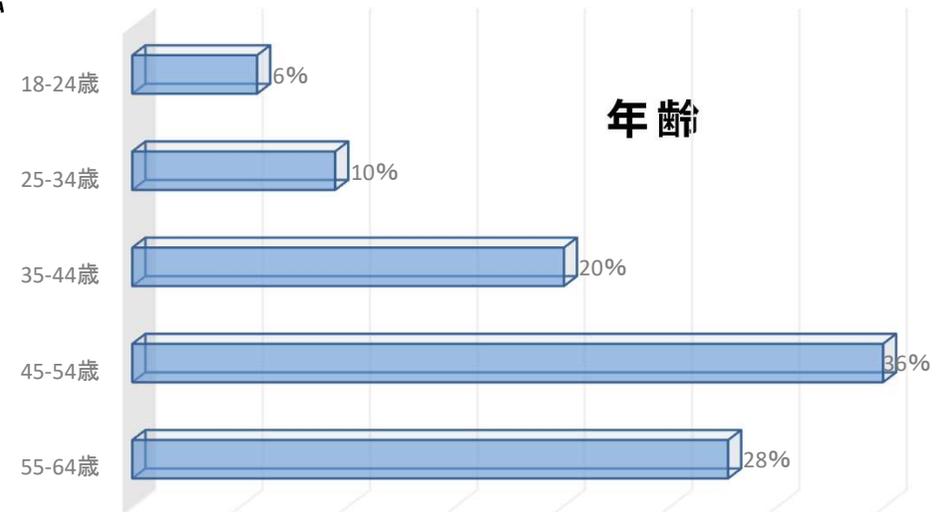
エコノミストオンラインの中心読者は40歳以上の働き世代の男性。また教育(研究者)・製造業・金融関係の方に多く読んで頂いているのが特色です。



■ 男性 ■ 女性



■ PC ■ スマートフォン ■ タブレット



タイアップ広告【ベーシック】

新聞社系のビジネス誌として、「わかりやすく」かつ「読みたくなる」タイアップを展開します。

● 実施料金

¥ 2,000,000 (製作費込み / 税別)

10,000PV保証

● 実施内容

掲載分量	おおよそ1,800字~2,500字。記事のレイアウトは編集記事の体裁に準じます。 ※取材・撮影可、写真は3点程度掲出が可能です。	
クレジット	タイアップページ見出し上に「Sponsored」表記。 ページ下部には貴社URLなど問い合わせ先を明記します。	
誘導枠	トップページに「おすすめ情報」としてタイアップ誘導枠を設置。 ※誘導枠の文言やサムネイル画像は、基本的に弊社に一任頂きます。	
公開日	原則として、ご希望の平日11時に公開します。	
掲載期間	1カ月想定。※掲載終了後、1年アーカイブ。	
オプション ※都度見積もり	抜き刷り	展示会等で配布ができる抜き刷りを実施する場合。
	2次使用	記事や画像を貴社オウンドメディア・LPで流用する場合。
	その他	遠方・著名人への取材が必要な場合。

※必要に応じて外部サイトから掲載記事にアクセスを誘導致します。



タイアップ広告【ライト】

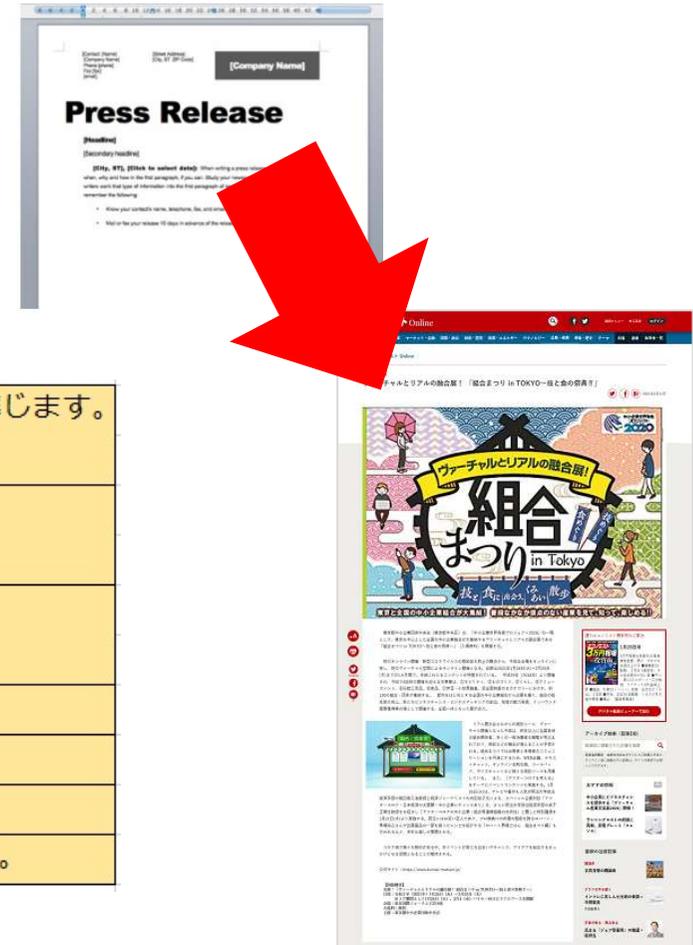
貴社から頂くプレスリリース等をもとに当社ライターが記事を作成することで、スピーディーな掲載が可能です。必要に応じて電話やメールなどでお話をお伺いします。直接お会いしての取材や撮影が無いため、コロナ禍における感染抑制にも対応できます。

● 実施料金

¥ 900,000 (制作費込み / 税別)

10,000PV保証

● 実施内容



掲載分量	おおよそ1,000字~1,200字。記事のレイアウトは編集記事の体裁に準じます。 貴社からリリース・商品画像を頂くため、取材・撮影はありません。	
クレジット	タイアップページ見出し上に「Sponsored」表記。 ページ下部には貴社URLなど問い合わせ先を明記します。	
誘導枠	トップページに「おすすめ情報」としてタイアップ誘導枠を設置。 ※誘導枠の文言やサムネイル画像は、基本的に弊社に一任頂きます。	
公開日	原則として、ご希望の平日11時に公開します。	
掲載期間	1カ月想定。※掲載終了後、1年アーカイブ。	
オプション	抜き刷り	展示会等で配布ができる抜き刷りを実施する場合。
※都度見積もり	2次使用	記事や画像を貴社オウンドメディア・LPで流用する場合。

※ 必要に応じて外部サイトから掲載記事にアクセスを誘導致します。

タイアップ広告【リッチメディア】

貴社サービスや商品を自由なフォーマットで表現、デザインにこだわった記事制作が可能です。

● 実施料金

¥ 2,500,000 (制作費込み / 税別)
10,000PV保証

● 実施内容

掲載内容	貴社とのヒアリングの上、企画内容に応じてオリジナルページを作成します。商品・サービスの特徴をわかりやすく紹介します。	
クレジット	タイアップページ見出し上に「Sponsored」表記。ページ下部には貴社URLなど問い合わせ先を明記します。	
誘導枠	トップページに「おすすめ情報」としてタイアップ誘導枠を設置。 ※誘導枠の文言やサムネイル画像は、基本的に弊社に一任頂きます。	
公開日	原則として、ご希望の平日11時に公開します。	
掲載期間	1カ月想定。※掲載終了後、1年アーカイブ。	
オプション	抜き刷り	展示会等で配布ができる抜き刷りを実施する場合。
※都度見積もり	2次使用	記事や画像を貴社オウンドメディア・LPで流用する場合。
	その他	遠方・著名人への取材が必要な場合。

※ 必要に応じて外部サイトから掲載記事にアクセスを誘導致します。



2020年4月から始まった 飲食店での新しいルールとは？

まずは、全国での改正健康増進法の施行や、東京都での喫煙制限禁止条例の施行で、2020年4月から飲食店での喫煙のルールがどのように変わるのかを簡単に紹介いたします。

喫煙の制限には大きく分けて3つのタイプがあります。改正健康増進法の最大のポイントは喫煙しない労働者や喫煙をしない労働者に対する喫煙禁止の義務がなくなったこと、つまり、喫煙しない労働者のために喫煙制限を行うことが喫煙者のマナーだったのが、新しい喫煙の下ではそれがルールになったのだ。

しかし新しい法律でも、飲食店には次の4つのタイプの喫煙室を設置することが求められている。その1つ目は「喫煙専用室」。ここでは加熱式たばこの喫煙も加熱式たばこの喫煙もできる。しかし、喫煙は一切できない。次に2つ目は「加熱式たばこ専用喫煙室」。これは法律の必要履行に伴う喫煙室として設置が認められているので、ここでは、喫煙しながら加熱式たばこを吸うことができる。そして3つ目は「喫煙可能室」。これを設置できるのは喫煙を目的としたバーやスタックなどだが、ここでは通常のタバコを吸う喫煙室ではないこと、たばこを喫煙していないことなど、この「喫煙可能室」の設置にあたっては多くの条件をクリアしている必要がある。これを設置できる飲食店も限られる。最後に4つ目は「喫煙可能室」。これは喫煙の制限の改正に直接対応するに当たって、小さい喫煙室のために設置が認められているもので、ここでは加熱式たばこの喫煙も通常のタバコの喫煙も認められる。しかし、喫煙室は10㎡以下など「喫煙可能室」の設置にはいくつかの条件がある。

このように、飲食店での喫煙をめぐって改正健康増進法の規定はさかさま複雑なのだが、さらに東京都では改正健康増進法の施行と同じ4月1日に東京都条例が施行されたため、改正条例のある飲食店では国の基準を満たしても「喫煙可能室」を設置できないなど、一層新しいルールを定めている。

整理すると、業内喫煙制限という新しいルールの下で、喫煙することのできる飲食店や喫煙できない加熱式たばこの喫煙が制限されるという状況となっているのだ。

改正健康増進法によって定められた喫煙室の4つの種類とその標識

喫煙専用室	加熱式たばこ専用喫煙室	喫煙可能室	喫煙可能室
● 喫煙可能 × 加熱式たばこ	● 加熱式たばこ専用喫煙可能 ○ 喫煙可能	○ 喫煙可能 ○ 加熱式たばこ専用喫煙可能	○ 喫煙可能 ○ 加熱式たばこ専用喫煙可能

※ 加熱式たばこ専用室は「たばこを吸う煙草を吸わない喫煙室」として設置可能。1サイトをもとに作成。

加熱式たばこ専用室を設置している施設や飲食店を確認できるサイト

施設・ランドマーク

2020マリンスタジアム
 四国館
 南紀白浜温泉
 アウトレットモールへ

フィリップ モリス ジャパンでは「煙のない社会」を実現するために、加熱式たばこの喫煙可能な「煙のない空間」建設や喫煙設備を全国で広げる取り組みを進めている。加熱式たばこ専用室の建設は、喫煙可能なウェブ上で確認できる。

加熱式たばこ専用室の情報などがまとめられているサイトはこちら

フィリップ モリス ジャパン
 喫煙可能WEBサイト

Copyright © 2026 Mainichi Shimbun Publishing Inc. All rights reserved.

タイアップ連載広告【ベーシック】

オンライン記事の連載を展開します。

「シリーズ」「テーマ」に沿って継続的なアプローチが可能です。※実施内容はタイアップ広告【ベーシック】(P4)に準じます。

● 実施料金

: 2回掲載

¥ 4,000,000 (製作費込み / 税別)
25,000PV保証

: 3回掲載

¥ 6,000,000 (製作費込み / 税別)
45,000PV保証

※1回の取材をもとに連載する場合の価格設定です。
複数回の取材を要する場合は、別途ご相談ください



ランニングコストの削減に貢献する急成長企業 エレソル株式会社 (PR)



独自開発で開発された高さ50mm×幅25mm×厚さ3.5mm、重量約21.5gのエレソルプレート

稼働中でも簡単に設置できる電流のノイズを吸収・削減する独自のプレート

エレソル株式会社は、2015年10月より独自の小さなプレートを採用した省エネ、節電サービスにより急成長し話題に売上を伸ばしてきた。高さ50mm×幅25mm×厚さ3.5mm、重量約21.5gの独自製法で開発されたこの小さなプレートは磁気場に貼るだけで、電気使用量の5%から10%の削減効果を生み出す。いっただけで簡単ではあるが、プレート自体に電気使用量を下げられる機能が搭載されているわけではなく、この独自製法のプレートには、電気が流れるときに生じる雑音ノイズを吸収する特殊素材が採用されている。

同社取締役の南原孝介氏は言う、「電流が流れる際のノイズを吸収・削減することにより、結果的に電気使用量が5%から10%削減できます。あくまで我々民間独自の開発製品ですので節電に関する科学的な裏付けについて、現在は東京工業大学と共同で専門的に研究を行っています」

エレソルはこの節電プレートを1プレート1ヶ月千円(税別)のレンタルで販売を開始。全国の主に製造業や販売サービス業を中心に「省エネ」、「エコ商品」、「コスト削減」というフレーズを掲げて新聞掲載を行った。しかしエレソルはスタートしたばかりの新興企業。全国展開が中長期的にまで変わらない。「プレートを配電盤に貼るだけで本当に電気が下がると感じる会社が多く、すぐに導入が決まらない時期がきました。そこで『2ヶ月間のトライアル期間』を設定し、費用対効果を含めて検証いただく期間を設け、プレート設置前と比較して消費電力の低下が効果が出た後に、導入の検討をいただくようご提案するようにしました」



その結果、およそ75%の企業に消費電力の低下が認められ、営業実績は急激に伸び、多くの企業から引き合いが増大し、現在までに約4千社が導入している。

ところが残りの25%については課題が残った。もともと電気使用量というものは、毎月一定ではないことが多い。気温の変動や企業側の生産量の変動などに比例する。プレートの設置効果がどれだけ貢献しているのか、明確な判断ができない状況が浮上する。さらに続けて複数社検証が思う。「昨今の日本の建物事情は、建設段階からノイズ対策のためのケースが多く、そのためプレートによる後エネ効果が顕著に出ずに、電気使用量が下がらないという結果も出てきました」

中東系企業の導入を足掛かりに海外展開。現在は25ヶ国以上の企業での導入実績

一方で、海外企業における営業機会に恵まれる。中東系の企業から「スマートビルディング」の節電商品として積極的に導入され、本國でのトライアルが開始されたのである。「中東の製造業の工場で設置テストを行ったところ、電気使用量がぐっと下がり、導入が決定。本国内での販売契約に至りました」

明確な設置効果と実績により、2017年からは節電プレート事業は営業先を海外へとシフトした。テストケースを急速に増やし、顕著な節電結果を示すことで採用を獲得。導入企業が増大し、以後、現在は海外展開が主軸となっている。「日本から営業マンを派遣し、販売代理店に対し4ヶ月の教育期間を設けて研修からテスト導入まで指導しています。その後は、卸業と代理店の営業フォローにより導入拡大を行っています」

週刊エコノミスト最新号のご案内

1月28日号

自動運転革命

自動運転が実現すれば、日本の社会は大きく変わる。自動運転の普及と社会への影響を徹底分析。田村 新一 著

日経 2019年1月28日号

読者の声

デジタル編集ビューアで読む

アーカイブ検索 (記事DB)

検索条件を設定し、記事を検索

無料会員登録: 会員の方のみログインしてご利用ください。ログインしていない場合は、サイト閲覧が制限されています。

おすすめ PR

ランニングコストの削減に貢献、節電プレート「エレソル」

文芸春秋 読者満足度調査 2018 (50) 読者満足度大賞受賞

最新の注目記事

読者の声

古賀 友明の読者来信

読者の声

クラブの声を聞く

イラン対立、米国の頭角は高過ぎる理由 - 市岡 義典

市岡 義典

学者が語る - 読者の声

英国「疑獄株」、日本は食糧援助を - 小川 健

小川 健

小説 高橋 隆平 第77話 マカ

小説 高橋 隆平 第77話 マカ

小説 高橋 隆平 第77話 マカ

小説 高橋 隆平 第77話 マカ

週刊エコノミストから転載 ※紙媒体とのご出稿とセットです。

週刊エコノミストに掲載したタイアップ記事を、
エコノミストオンラインに転載。

※実施内容はタイアップ広告【ベーシック】(P4)に準じます。

● 実施料金

¥ 700,000 (製作費込み / 税別) ※ 4C2Pまでの一律価格
10,000PV保証



週刊エコノミスト Online

世界が注目！「5G」新時代到来 (PR)

2025年までに巨大な5G経済圏が誕生する

蒸気機関の誕生に始まる18世紀後半の第1次産業革命、電力の活用で大量生産を可能とした20世紀初頭の第2次産業革命、電子工学や情報技術に代表されるオートメーション化を実現した1970年代の第3次産業革命。これに続くIoTやビッグデータ、AIが中心となる第4次産業革命は、範囲の拡大する通信量に対応できる5Gが必須だ。5Gの進展に伴って、経済圏やビジネス機会の拡大も期待されている。IMF (国際通貨基金) の「世界経済見通し2019年4月」や、経済産業省の「IoT時代に向けた移動通信政策の動向」など各種データに基づく試算によれば、5Gが支えるIoT関連のビジネス規模は最大で、25年になると15年当時のおよそ12倍、約1336兆円に上ると推定される。これは18年の日本の名目GDP約97兆円約の2倍強で、ユーロ圏 (約1440兆円) や中国 (約1440兆円) とほぼ同等の巨大経済圏が誕生する見込みだ (図2)。



5Gで拡大するビジネス規模と経済圏(図2)

5Gにより需要が高まる分野は、「基地局・通信設備」などインフラ関連にとどまらない。センサー、クラウド、バッテリー、ディスプレイなどの「端末・部品」、メモリやシリコンなどの「半導体」、ビッグデータを蓄積、解析するための「クラウドフォーム」、安全かつ信頼性の高い情報管理体制を構築するための「セキュリティ」、さらに、動画やゲーム配信、モバイル広告などの「コンテンツ」など、多岐にわたる。もちろん、超高速・大容量、多数同時接続、超低遅延といった5Gならではの特色を活かした新たなビジネス領域が生まれることも考えられるだろう。5Gの普及によってこれまでのマーケット構造が変化していく可能性もある。たとえば、世界的に最先端基地局の市場は、ファウウェイ、ZTEの中堅勢、エリクソン、ノキアの欧州勢の大手4社で約9割を占める寡占状態だが、優位性の高い通信規格と低

- #### アクセスランキング
- 1 自動車革命で伸びる会社: 素材に特化 内蔵・加工、タイヤ)SR...
 - 2 自動車革命で伸びる会社: 素材に特化 内蔵・加工、タイヤ)SR...
 - 3 最新! 産金ラッシュ 2019: 金と9年連続 2019年3月期の決...
 - 4 エコノミストオンライン 半蔵なマイナンバー普及 選挙と連携した...
 - 5 2020年の経営者: 産金ラッシュ 産金ラッシュ 2019: 金と9年連続 2019年3月期の決...

ザ・マーケット

5Gがもたらすイノベーションにより成長が見込まれる 世界の通信関連企業に投資



5Gの導入が本格化するに伴い、関連企業に対する投資機軸もより一層活発化する。日本で初めて5G関連企業を主要投資対象とするファンド「THE 5G」も登場した。その開発経緯や特徴、運用方針などについて担当役員に聞いた。

IoTやAI、ロボット技術、自動運転などのイノベーションを軸とする第4次産業革命は、通信インフラの5Gが必要だ。5Gは産業構造や生活環境の変化、経済圏の拡大、新しい市場の創出などにもつながるものと考えられる。5G関連企業は成長性が期待され、投資対象としても有望との期待種が高くなるだろう。こうした中、5Gとの親和性が高い次世代通信関連企業を主要な投資対象とするファンドが、2019年12月に誕生した。三井住友トラスト・アセットマネジメントが開発した「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (愛称: THE 5G)」だ。

5Gの推進状況に応じて、旬の組入銘柄を変更する

な5Gが、同社の営業部門を担当する大野史央執行役員は「主として5つの利点があるため」として、こう説明する。「一つ目は、国を挙げての力がかり取り組まれていること、世界の主要国・地域が20年までの商用化に向けて開発投資を加速しています(図3)。

三井住友トラスト・アセットマネジメント 執行役員 営業部門 担当 大野史央

クルマ変える「CASE」の巨大市場で主導権を握れ

1/28 1/28 1/28

自動車革命で伸びる会社

ソニー 衝撃の次世代車 トヨタ 未来都市 建設

自動運転:EVの鍵 “半導体”で勝負! テンソル NVIDIA

素材に特化 旭化成 JSR テンカ 三井化学

決戦! 車載部品・ソフト 富士電機 イーソル タムラ カルミト

決済から記事まで ヤフーLINE「スーパーアプリ」

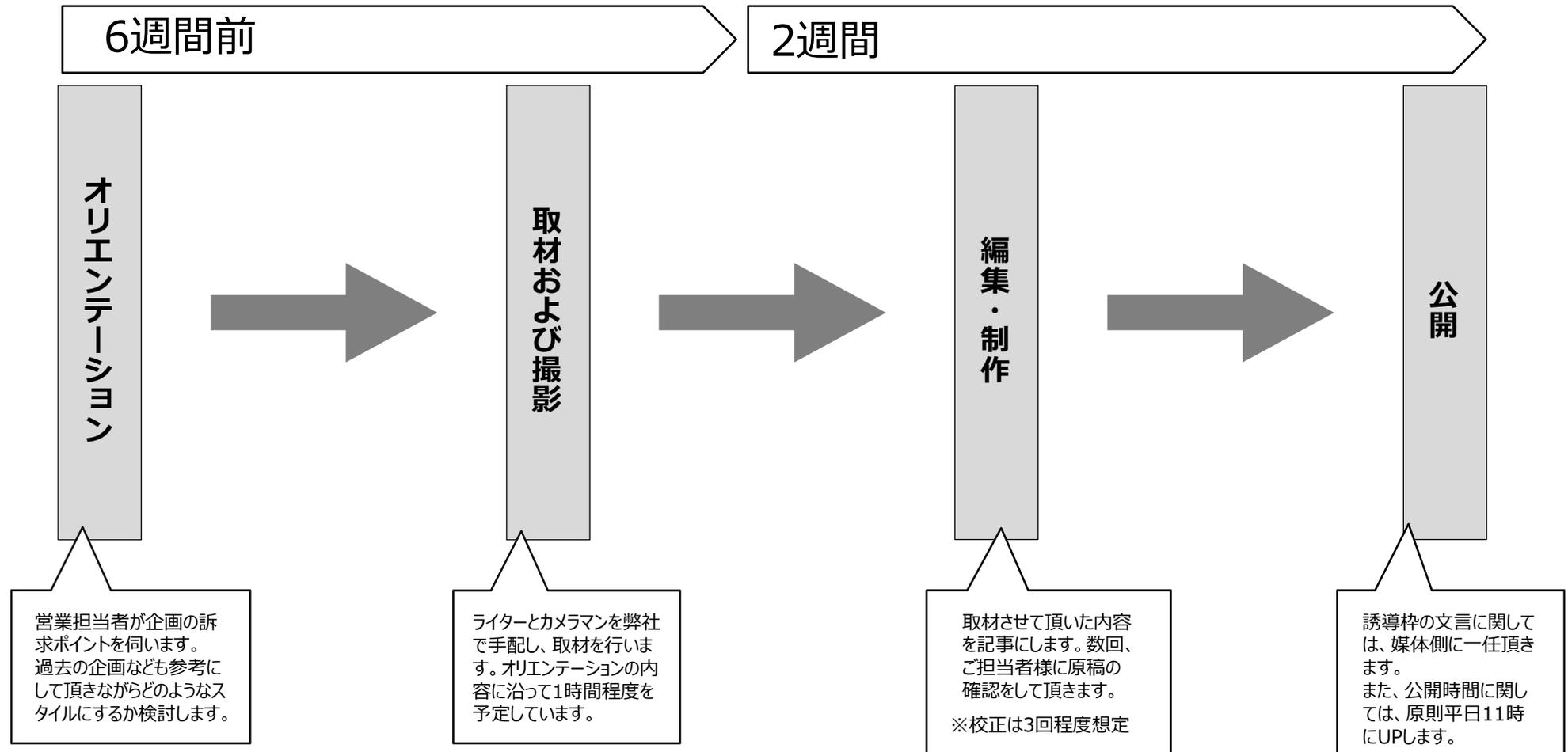
BUSINESS EYE

5Gがもたらすイノベーションにより成長が見込まれる 世界の通信関連企業に投資

大野 史央氏

転載

進行スケジュール（目安）



※ タイアップ広告【ライト】では取材と撮影は行いませんので、最短でご発注から1週間程度で記事を掲載することが可能です。また、オリエンテーションをリモートで行うこともできます。

【お問合せ先】

毎日新聞出版株式会社

戦略営業部 鈴木

TEL : 03-6265-6731

Email: Suzuki-sho@mainichi.co.jp